

千葉県は 2050 年の「二酸化炭素の実質排出量ゼロ」を宣言した。企業では、脱炭素化に向けた課題として体制未整備や知識・スキル不足を挙げる先が多く、ロードマップ作りやガイドラインの策定などが急がれる。

千葉県は2月4日に 2050 年までに「二酸化炭素の実質排出量ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」¹を宣言した。全国で温室効果ガス又はCO₂の50年までゼロ化を宣言する自治体が相次いでおり、3月9日現在、全国の「ゼロカーボンシティ」は33都道府県、3特別区、275市町村に上る(県内では12市²が宣言)。県では現在、16年9月に策定した「千葉県地球温暖化対策実行計画」に基づいて再生可能エネルギーの活用などを進めており、宣言では同計画を今後見直す中で脱炭素の実現に向けた新たな取り組み等を検討するとしている。

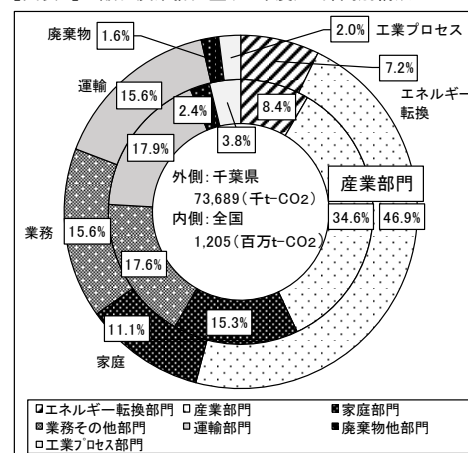
本県全体のCO₂排出量(16年度)は全国の約6%にあたる73,689千t-CO₂で、産業部門の排出割合(46.9%)が全体の約半分を占める(図表1)。湾岸部に素材・エネルギー関連を中心とした製造業が集積する地域特性などから産業部門の割合が全国(34.6%)に比べて高い。これら産業では、大企業を中心に、既に環境負荷の低減を進めているが、実質ゼロに向けては技術面や資金面でのハードルが高いため、カーボンニュートラルへの取り組みが企業の成長にもつながるよう、県はもとより国レベルでの後押しが必要となる。また、「オール千葉」で脱炭素社会の実現を目指すには、中小企業の取り組みも不可欠であることは言うまでもない。

脱炭素化に関する県内企業の意識をみると、帝国データバンクによる「温室効果ガス排出抑制に対する企業の意識調査」³では、50年カーボンニュートラルの日本全体での達成可能性について、「達成可能」「今まで以上の取り組みをすること達成可能」と「現在の取り組みで達成可能」の合計とする先は県内で19.6%と全国(15.8%)を上回ったが、全国同様に「達成は困難」とする先が4割強と最も多い(図表2)。

温室効果ガス排出抑制に対する自社の取り組み課題としては、「主導する人材(部署)がない」が最も多く、「どこまで取り組めばいいのかわからない」、「ノウハウやスキルがない」が続いた(図表3)。中小企業を中心に、「どのよう」に「どこまで」取り組むか図りかねている先が多いことを示唆する調査結果だ。

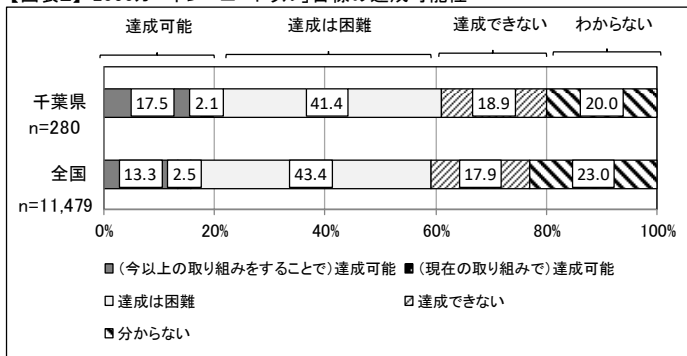
これまで多くの企業では、省エネやクール(ウォーム)ビズなど既に温室効果ガスの排出抑制に取り組んできたが、カーボンニュートラル化に向けてはクリーンエネルギーの導入や環境に配慮した製品開発など、さらに踏み込んだ取り組みが必要となろう。国や自治体では、脱炭素化へのロードマップ作りや取り組みガイドラインの策定、中小企業向けも含めた支援策の取り纏めなどが急がれる(下出)。

【図表1】二酸化炭素排出量(16年度)の部門別構成比



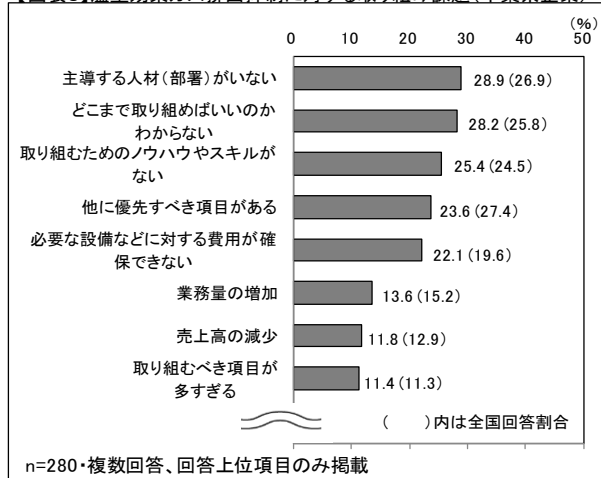
(出所)千葉県の資料をもとにちばぎん総研が作成

【図表2】「2050カーボンニュートラル」目標の達成可能性



(出所) 帝国データバンクの結果をもとにちばぎん総研が作成

【図表3】温室効果ガス排出抑制に対する取り組み課題(千葉県企業)



(出所) 帝国データバンクの結果をもとにちばぎん総研が作成

¹ 温室効果ガス排出削減に向けて環境省が自治体に呼びかけている

² 表明日順に山武市、野田市、我孫子市、浦安市、四街道市、千葉市、成田市、八千代市、木更津市、銚子市、船橋市(野田、我孫子、浦安、四街道は同日)

³ 実施日 20年12月16日~21年1月5日、回答11,479社(うち千葉県280社)